



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月2日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社
 コード番号 1730 URL <http://www.asofoam.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 花岡 浩一
 (氏名) 植村 亮二

TEL 044-422-2061

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,007	6.8	△143	—	△143	—	△102	—
29年3月期第2四半期	1,879	15.4	△17	—	△15	—	△17	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△30.17	—
29年3月期第2四半期	△5.03	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期第2四半期	3,570		1,364		38.2	
29年3月期	3,570		1,500		42.0	

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 1,364百万円 29年3月期 1,500百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,410	10.7	△55	—	△47	—	△34	—	△9.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	3,420,000 株	29年3月期	3,420,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	6,194 株	29年3月期	6,194 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	3,413,806 株	29年3月期2Q	3,413,806 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
受注高、完成工事高及び繰越工事高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策が持続された結果、企業収益は底堅く推移し、堅調な雇用・所得情勢を背景に生産活動は緩やかな回復を続け、いざなぎ景気を超え戦後2番目の長期回復局面に至りました。

建設業界におきましては、平成28年度第2次補正予算に係る政府建設投資が出来高に寄与したことから、全体としての建設投資は対前年比で増加しましたが、政府消費が公共投資から社会保障給付の拡大にシフトしたことで、公共投資に一服感が見られました。また資材価格や下請価格の上昇傾向は弱まったものの、受注価格競争が激しく採算面では依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業力の増強をはかり、人員の配置や組織の変更等による効率化に取組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

当第2四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注が順調に推移しましたが、気泡コンクリート工事の受注価格競争が激しく、工事全体の受注高は2,015百万円（前年同四半期比6.5%減）と減少しましたが、前事業年度からの繰越工事が前年同様多かったことから、売上高は2,007百万円（前年同四半期比6.8%増）と増加いたしました。

各段階の損益につきましては、売上高は増加しましたが、受注価格競争が激しさを増し、また予想以上の労務費の上昇もあり利益率が低下したことや、地盤改良工事において施工不良が発生し、再施工に伴う工事原価が大幅に増加したことなどにより、営業損失143百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）、経常損失143百万円（前年同四半期は経常損失15百万円）、四半期純損失102百万円（前年同四半期は四半期純損失17百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏るという傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べほぼ同額の3,570百万円となりました。その主な要因としましては、電子記録債権が77百万円、完成工事未収入金が203百万円、機械及び装置が27百万円、繰延税金資産が40百万円増加しましたが、現金預金が196百万円、受取手形が83百万円、未成工事支出金が83百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ135百万円増加し2,206百万円となりました。その主な要因としましては、未払法人税等が32百万円、未成工事受入金が24百万円減少しましたが、支払手形が42百万円、工事未払金が27百万円、工事損失引当金が93百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ135百万円減少し1,364百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いや当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は131百万円（前年同期は312百万円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純損失143百万円、売上債権の増加204百万円、未成工事支出金の減少83百万円、仕入債務の増加35百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は12百万円（前年同期は9百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は52百万円（前年同期は154百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出95百万円、配当金の支払額44百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ196百万円減少し、535百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想としましては、平成29年10月27日に公表しました平成30年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	732,186	535,820
受取手形	322,362	239,343
電子記録債権	60,527	137,608
完成工事未収入金	637,794	841,381
売掛金	732	7,245
未成工事支出金	169,475	86,097
原材料及び貯蔵品	45,158	51,792
前払費用	14,148	19,346
繰延税金資産	14,379	53,735
その他	25,922	15,205
流動資産合計	2,022,686	1,987,577
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	55,150	52,634
構築物(純額)	1,454	1,308
機械及び装置(純額)	65,950	93,783
車両運搬具(純額)	1,281	1,025
工具、器具及び備品(純額)	8,232	8,672
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産(純額)	68,436	79,204
建設仮勘定	2,112	—
有形固定資産合計	1,325,458	1,359,467
無形固定資産		
ソフトウェア	2,479	2,172
リース資産	17,760	15,540
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	22,590	20,062
投資その他の資産		
投資有価証券	25,295	27,106
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,959	4,959
長期前払費用	2,432	2,606
繰延税金資産	53,794	55,050
敷金	13,594	13,689
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△20,374	△20,374
投資その他の資産合計	199,875	203,210
固定資産合計	1,547,923	1,582,741
資産合計	3,570,610	3,570,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	702,158	708,326
工事未払金	336,870	364,210
短期借入金	12,000	12,000
1年内返済予定の長期借入金	165,000	188,000
リース債務	27,388	32,368
未払金	70,205	54,017
未払費用	4,215	4,495
未払法人税等	37,085	4,120
未払消費税等	8,171	18,177
未成工事受入金	25,022	1,018
設備関係支払手形	—	36,586
賞与引当金	27,711	29,556
完成工事補償引当金	2,958	—
工事損失引当金	1,594	95,498
その他	1,687	13,583
流動負債合計	1,422,069	1,561,960
固定負債		
長期借入金	375,000	357,000
リース債務	65,308	69,673
退職給付引当金	178,490	184,480
役員退職慰労引当金	29,651	32,965
固定負債合計	648,450	644,119
負債合計	2,070,519	2,206,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	103,381	△33,737
利益剰余金合計	1,112,431	975,312
自己株式	△1,529	△1,529
株主資本合計	1,500,501	1,363,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△411	856
評価・換算差額等合計	△411	856
純資産合計	1,500,090	1,364,238
負債純資産合計	3,570,610	3,570,318

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,879,573	2,007,227
完成工事高	1,872,911	1,978,584
商品売上高	6,661	28,642
売上原価	1,594,918	1,835,503
完成工事原価	1,589,522	1,817,784
商品売上原価	5,396	17,719
売上総利益	284,654	171,723
完成工事総利益	283,388	160,800
商品売上総利益	1,265	10,923
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,500	23,460
従業員給料手当	107,322	100,281
賞与引当金繰入額	12,276	14,614
退職金	1,730	299
退職給付費用	6,054	8,512
役員退職慰労引当金繰入額	7,189	3,313
法定福利費	18,599	20,128
福利厚生費	1,180	1,365
修繕維持費	4,154	7,462
事務用品費	2,531	2,608
通信交通費	24,044	27,193
動力用水光熱費	2,984	3,076
調査研究費	22,677	21,685
広告宣伝費	1,707	499
交際費	3,508	4,799
寄付金	20	20
地代家賃	17,516	18,617
減価償却費	8,617	7,372
租税公課	9,267	9,340
保険料	964	1,276
雑費	34,675	39,557
販売費及び一般管理費合計	302,521	315,485
営業損失(△)	△17,867	△143,762

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業外収益		
受取利息	5	2
受取手数料	148	159
受取配当金	356	362
受取技術料	6,999	3,929
雑収入	1,073	—
営業外収益合計	8,584	4,454
営業外費用		
支払利息	3,342	2,603
為替差損	1,222	1,068
雑支出	1,677	212
営業外費用合計	6,242	3,885
経常損失(△)	△15,525	△143,192
特別利益		
固定資産売却益	—	693
特別利益合計	—	693
特別損失		
固定資産除却損	0	545
特別損失合計	0	545
税引前四半期純損失(△)	△15,525	△143,045
法人税、住民税及び事業税	960	1,090
法人税等調整額	679	△41,155
法人税等合計	1,640	△40,064
四半期純損失(△)	△17,165	△102,980

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△15,525	△143,045
減価償却費	25,167	33,544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,630	5,990
賞与引当金の増減額(△は減少)	553	1,845
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,310	3,313
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	363	△2,958
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	93,904
受取利息及び受取配当金	△362	△364
支払利息	3,342	2,603
為替差損益(△は益)	1,222	1,068
固定資産売却益	—	△693
固定資産除却損	0	545
売上債権の増減額(△は増加)	△79,402	△204,162
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△19,519	83,377
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,940	△6,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△169,597	35,668
未払金の増減額(△は減少)	△6,265	△1,146
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,833	10,005
未成工事受入金の増減額(△は減少)	10,487	△24,003
その他	3,080	3,643
小計	△293,116	△107,497
利息及び配当金の受取額	362	7,786
利息の支払額	△3,131	△2,454
法人税等の支払額	△16,721	△28,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	△312,606	△131,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,393	△13,433
有形固定資産の売却による収入	—	1,171
無形固定資産の取得による支出	△1,100	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,493	△12,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,000	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△95,000
リース債務の返済による支出	△7,143	△13,783
配当金の支払額	△29,823	△44,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,966	△52,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△477,066	△196,365
現金及び現金同等物の期首残高	983,194	732,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	506,127	535,820

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

受注高、完成工事高及び繰越工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	1,533,741	71.1	1,283,330	63.7	2,671,621	67.7
地盤改良工事	527,412	24.5	731,425	36.3	1,078,872	27.4
その他工事	94,960	4.4	750	0.0	193,820	4.9
合計	2,156,113	100.0	2,015,505	100.0	3,944,313	100.0

(2) 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	1,393,402	74.4	1,114,597	56.3	2,961,753	74.7
地盤改良工事	430,117	23.0	818,110	41.4	904,071	22.8
その他工事	49,391	2.6	45,875	2.3	99,205	2.5
合計	1,872,911	100.0	1,978,584	100.0	3,965,029	100.0

(3) 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第2四半期累計期間末 平成28年9月30日		当第2四半期累計期間末 平成29年9月30日		前事業年度末 平成29年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	773,761	82.1	512,022	75.8	343,289	53.8
地盤改良工事	123,048	13.1	113,869	16.9	200,554	31.4
その他工事	45,568	4.8	49,488	7.3	94,614	14.8
合計	942,377	100.0	675,379	100.0	638,458	100.0